

小諸市地域福祉活動計画（第1次）

平成28年度 単年度の計画票

- ① 災害時等住民支え合いマップ作成支援事業
- ② 福祉推進委員会支援事業
- ③ 福祉推進委員会支援事業
- ④ ボランティアコーディネーター設置事業
- ④-2 ボランティア地域活動フォーラム事業
- ⑤-1 ボランティアコーディネーター設置事業
- ⑤-2 ボランティア保険事業
- ⑤-3 赤い羽根共同募金運動事業
- ⑥ 福祉学習
- ⑦ 地域福祉活動計画推進事業
- ⑧ 地域福祉活動計画推進事業
- ⑧-2 福祉学習
- ⑨ 顔が見える広報事業

①

小諸市地域福祉活動計画 単年度の計画票

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	災害時の備えを通じて、地域でのつながりを深めていきましょう				
事業名	災害時等住民支え合いマップ作成支援事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	未作成区・未更新区の実態調査、活用方法の確立 目標更新作業10区(H27以降5年間の更新実施区数)	未作成区への支援 目標更新作業20区(H27以降5年間の更新実施区数)	全区マップ作成完了 目標更新作業40区(H27以降5年間の更新実施区数)	目標更新作業68区(H27以降5年間の更新実施区数)	再評価 目標更新作業68区(H27以降5年間の更新実施区数)

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
支え合いマップのあり方について関係機関と調整を図る必要がある。	支え合いマップを活用したつながり作りを支援する。支え合いマップのあり方について関係機関と協議の上、方向性を示す。	A: 実施計画評価点9点以上 B: 実施計画評価点5～8点 C: 実施計画評価点4点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	各区における支え合いマップ作成・更新の支援	作成・更新した区数	A: 10区以上 B: 5～9区 C: 4区以下
②	5年以上未更新の区への更新支援	支援の区数	A: 10区以上 B: 5～9区 C: 4区以下
③	支え合いマップのあり方について、行政(高齢福祉課、総務防災課、厚生課)との協議	協議した部署の数	A: 3課 B: 1課～2課 C: 協議せず
④	「災害時等住民支え合いマップ事業」要綱の作成	作成の有無	A: 作成完了 B: 作成中 C: 作成せず

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	更新作業の相談を受けた際には、必要に応じて資材提供、作業同席を行う
②	未更新区の現状分析を行い、区役員等と協議の場を設ける
③	地域での具体的な活用に向けた協議を行う
④	長野県・長野県社協・他市町村社協等の取り組みを参考に小諸市版支え合いマップのあり方を盛り込む

①

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	災害時の備えを通じて、地域でのつながりを深めていきましょう				
事業名	災害時等住民支え合いマップ作成支援事業				
年次計画	H28	H28	H29	H30	H31
	未作成区・未更新区の実態調査、活用方法の確立 目標更新作業10区(H27以降5年間の更新実施区数)	未作成区への支援 目標更新作業20区(H27以降5年間の更新実施区数)	全区マップ作成完了 目標更新作業40区(H27以降5年間の更新実施区数)	目標更新作業68区(H27以降5年間の更新実施区数)	再評価 目標更新作業68区(H27以降5年間の更新実施区数)

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	各区における支え合いマップ作成・更新の支援	作成・更新した区数	A: 10区以上 B: 5～9区 C: 4区以下		
②	5年以上未更新の区への更新支援	支援の区数	A: 10区以上 B: 5～9区 C: 4区以下		
③	支え合いマップのあり方について、行政(高齢福祉課、総務防災課、厚生課)との協議	協議した部署の数	A: 3課 B: 1課～2課 C: 協議せず		
④	「災害時等住民支え合いマップ事業」要綱の作成	作成の有無	A: 作成完了 B: 作成中 C: 作成せず		
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	
④	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
支え合いマップを活用したつながり作りを支援する。支え合いマップのあり方について関係機関と協議の上、方向性を示す。		

②

小諸市地域福祉活動計画 単年度の計画票

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	孤立する高齢者がいない地域にしましょう				
事業名	福祉推進委員会支援事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	支え合い組織の運営状況の把握・分析 支え合い組織のあり方検討	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
福祉推進委員会の取り組みの周知を図ると共に、モデル地区の取り組みを市内に広めていく必要がある。	モデル地区の取り組みの周知を図るために全体研修会を開催すると共に、各区の福祉推進委員会の運営を支援する。	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	モデル区(西原区・四ツ谷区・森山区)の取り組みを紹介する全体研修会の開催	研修会実施の有無	A: 全体研修会開催 B: 一部研修会開催 C: 研修会開催せず
②	各区福祉推進委員会の高齢者支援の状況の把握	アセスメント実施区数	A: 50区以上 B: 21～49区 C: 20区以下
③	必要に応じて、区別の支援計画の作成・支援	区別支援計画作成・支援の有無	A: 支援 B: 支援せず C: 計画未作成

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	福祉推進委員長を対象とした全体研修会を開催する
②	調査票での情報収集と共に委員会への同席に努め、状況把握していく
③	一律的な支援ではなく、区の状況に応じた支援の展開を心がける

②

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	孤立する高齢者がいない地域にしましょう				
事業名	福祉推進委員会支援事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	支え合い組織の運営状況の把握・分析 支え合い組織のあり方検討	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	モデル区(西原区・四ツ谷区・森山区)の取り組みを紹介する全体研修会の開催	研修会実施の有無	A: 全体研修会開催 B: 一部研修会開催 C: 研修会開催せず		
②	各区福祉推進委員会の高齢者支援の状況の把握	アセスメント実施区数	A: 50区以上 B: 21~49区 C: 20区以下		
③	必要に応じて、区別の支援計画の作成・支援	区別支援計画作成・支援の有無	A: 支援 B: 支援せず C: 計画未作成		
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
モデル地区の取り組みの周知を図るために全体研修会を開催すると共に、各区の福祉推進委員会の運営を支援する。		

③

小諸市地域福祉活動計画 単年度の計画票

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	支え合いの組織が継続する地域にしましょう				
事業名	福祉推進委員会支援事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	支え合い組織の運営状況の把握・分析 支え合い組織のあり方検討	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
福祉推進委員会の取り組みの周知を図ると共に、モデル地区の取り組みを市内に広めていく必要がある。	モデル地区の取り組みの周知を図るために全体研修会を開催すると共に、各区の福祉推進委員会の運営を支援する。	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	モデル区(西原区・四ツ谷区・森山区)の取り組みを紹介する全体研修会の開催	研修会実施の有無	A: 全体研修会開催 B: 一部研修会開催 C: 研修会開催せず
②	各区福祉推進委員会の運営状況の把握	アセスメント実施区数	A: 50区以上 B: 21～49区 C: 20区以下
③	必要に応じて、区別の支援計画の作成・支援	区別支援計画作成・支援の有無	A: 実施済み B: 実施せず C: 計画未作成

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	福祉推進委員長を対象とした全体研修会を開催する
②	調査票での情報収集と共に委員会への同席に努め、状況把握していく
③	一律的な支援ではなく、区の状況に応じた支援の展開を心がける

③

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	支え合いの組織が継続する地域にしましょう				
事業名	福祉推進委員会支援事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	支え合い組織の運営状況の把握・分析 支え合い組織のあり方検討	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価	全体研修会の開催 区別支援計画の作成・実施・評価

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	モデル区(西原区・四ツ谷区・森山区)の取り組みを紹介する全体研修会の開催	研修会実施の有無	A: 全体研修会開催 B: 一部研修会開催 C: 研修会開催せず		
②	各区福祉推進委員会の運営状況の把握	アセスメント実施区数	A: 50区以上 B: 21~49区 C: 20区以下		
③	必要に応じて、区別の支援計画の作成・支援	区別支援計画作成・支援の有無	A: 実施済み B: 実施せず C: 計画未作成		

No.	その他特筆すべき取り組み	実績

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
モデル地区の取り組みの周知を図るために全体研修会を開催すると共に、各区の福祉推進委員会の運営を支援する。		

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	あなたの趣味や特技を活かして、市民活動・ボランティア活動を始めましょう				
事業名	ボランティアコーディネーター設置事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
学生・勤労者世代のボランティアニーズに対応するために、現状把握や仕掛けづくりを行う。	勤労者世代のボランティア機会の創出や、市内小中学校でのボランティア活動状況の把握を通して、市民活動・ボランティア活動のきっかけを作る。	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	勤労者世代を対象とした市民活動・ボランティア活動への参加の働きかけの実施	勤労者ボランティア企画への参加企業団体数	A: 10団体以上 B: 5～9団体 C: 4団体以下
②	市内小中学校、高等学校におけるボランティア活動状況の把握	把握した校数	A: 10校 B: 3～9校 C: 2校以下
③	新規ボランティア登録の働きかけの実施	新規ボランティア登録者数	A: 30件以上 B: 11～29件 C: 10件以下

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	勤労者ボランティア企画の趣旨を広く周知し、市内企業へ参加を促す
②	福祉学習の機会等を活用し、各学校でのボランティア活動状況を把握する
③	市報、ホームページ等を活用した情報発信を行う

④-1

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	あなたの趣味や特技を活かして、市民活動・ボランティア活動を始めましょう				
事業名	ボランティアコーディネーター設置事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。	市民活動等を継続できるよう、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置します。

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	勤労者世代を対象とした市民活動・ボランティア活動への参加の働きかけの実施	勤労者ボランティア企画への参加企業団体数	A: 10団体以上 B: 5~9団体 C: 4団体以下		
②	市内小中学校、高等学校におけるボランティア活動状況の把握	把握した校数	A: 10校 B: 3~9校 C: 2校以下		
③	新規ボランティア登録の働きかけの実施	新規ボランティア登録者数	A: 30件以上 B: 11~29件 C: 10件以下		
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
勤労者世代のボランティア機会の創出や、市内小中学校でのボランティア活動状況の把握を通して、市民活動・ボランティア活動のきっかけを作る。		

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	あなたの趣味や特技を活かして、市民活動・ボランティア活動を始めましょう				
事業名	ボランティア地域活動フォーラム事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	実行委員として市民活動等を推進	実行委員として市民活動等を推進	実行委員として市民活動等を推進	実行委員として市民活動等を推進	実行委員として市民活動等を推進

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
市民活動・ボランティア活動者の情報交換の場となる平成28年度ボランティア地域活動フォーラムは、南相木村にて開催予定。ボランティア同士の連携構築に向けてフォーラム参加を促す。	活動のきっかけの一つとしてフォーラム参加を促すと共に、参加者ニーズを把握し活動を支援する。	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	ボランティア地域活動フォーラム活動への参加の促進	フォーラムへの参加者	A: 20人以上 B: 11～19人 C: 10人以下
②	フォーラム参加者の活動ニーズを把握するため、アンケートの実施	アンケート実施の有無	A: 全員実施 B: 一部実施 C: 実施せず
③	アンケート結果の分析	アンケート分析の有無	A: 分析完了 B: 分析未完了 C: 分析せず

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	勤労者ボランティア企画等の場でボランティア地域活動フォーラムを周知する
②	今後の市民活動・ボランティア活動に向けたニーズ把握に努める
③	分析した結果を今後のボランティアコーディネートに活用する

④-2

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	あなたの趣味や特技を活かして、市民活動・ボランティア活動を始めましょう				
事業名	ボランティア地域活動フォーラム事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	実行委員として市民活動等を推進	実行委員として市民活動等を推進	実行委員として市民活動等を推進	実行委員として市民活動等を推進	実行委員として市民活動等を推進

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	ボランティア地域活動フォーラム活動への参加の促進	フォーラムへの参加者	A: 20人以上 B: 11~19人 C: 10人以下		
②	フォーラム参加者の活動ニーズを把握するため、アンケートの実施	アンケート実施の有無	A: 全員実施 B: 一部実施 C: 実施せず		
③	アンケート結果の分析	アンケート分析の有無	A: 分析完了 B: 分析未完了 C: 分析せず		

No.	その他特筆すべき取り組み	実績

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
活動のきっかけの一つとしてフォーラム参加を促すと共に、参加者ニーズを把握し活動を支援する。		

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	情報共有しながら、市民活動・ボランティア活動を続けましょう。				
事業名	ボランティアコーディネーター設置事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
市民活動・ボランティア活動の継続に向けて、ボランティア登録団体の現状を把握する必要がある。	市民活動・ボランティア活動の周知と共に、活動継続に向けた個別支援を行う。ボランティア登録者の活動状況等の現状把握を行う。	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	市民活動・ボランティア活動者の活動内容の紹介	「ボランティアこもろ」(キラキラボランティア)の掲載数	A: 6回以上 B: 3～5回 C: 2回以下
②	ボランティア登録団体の現状把握	把握の有無	A: 全数把握 B: 一部把握 C: 把握せず
③	市民活動やボランティア活動への相談援助による活動の継続	市民活動・ボランティアサポートセンター登録者数	A: 400人以上 B: 200～399人 C: 199人以下

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	幅広い分野の活動者の紹介する
②	活動を継続する上での課題等を把握する
③	活動継続に向けた意欲が継続されるよう支援する

⑤-1

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	情報共有しながら、市民活動・ボランティア活動を続けましょう。				
事業名	ボランティアコーディネーター設置事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。	市民活動等継続のため、市民活動・ボランティアサポートセンターにボランティアコーディネーターを設置。

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	市民活動・ボランティア活動者の活動内容の紹介	「ボランティアこもる」(キラキラボランティア)の掲載数	A: 6回以上 B: 3~5回 C: 2回以下		
②	ボランティア登録団体の現状把握	把握の有無	A: 全数把握 B: 一部把握 C: 把握せず		
③	市民活動やボランティア活動への相談援助による活動の継続	市民活動・ボランティアサポートセンター登録者数	A: 400人以上 B: 200~399人 C: 199人以下		
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
市民活動・ボランティア活動の周知と共に、活動継続に向けた個別支援を行う。ボランティア登録者の活動状況等の現状把握を行う。		

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	情報共有・相談をしながら、市民活動・ボランティア活動を続けましょう				
事業名	ボランティア保険事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	手続きにより活動を支援します	手続きにより活動を支援します	手続きにより活動を支援します	手続きにより活動を支援します	手続きにより活動を支援します

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
ボランティア保険の情報を広く発信すると共に、補償内容の周知に努める必要がある。	市民活動・ボランティア活動の継続に向けて、ボランティア保険への加入を促す。	A: 実施計画評価点5点以上 B: 実施計画評価点3~4点 C: 実施計画評価点2点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	ボランティア保険の内容の周知	「ボランティアこもる」、ホームページ、チラシ等での周知回数	A: 3回以上 B: 1~2回 C: 0回
②	ボランティア保険加入支援	ボランティア保険加入件数	A: 100件以上 B: 30~99件 C: 29件以下
③	事故対応時の手続き支援	支援の有無	A: 支援(事故なし) B: C: 支援せず

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	活動者に対して周知を図るために、様々な媒体での情報発信を心がける
②	ボランティア保険加入時の手続きによる支援を行う
③	ボランティア保険事故発生時に手続きによる支援を行う

⑤-2

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	情報共有・相談をしながら、市民活動・ボランティア活動を続けましょう				
事業名	ボランティア保険事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	手続きにより活動を支援します	手続きにより活動を支援します	手続きにより活動を支援します	手続きにより活動を支援します	手続きにより活動を支援します

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	ボランティア保険の内容の周知	「ボランティアこもろ」、ホームページ、チラシ等での周知回数	A: 3回以上 B: 1~2回 C: 0回		
②	ボランティア保険加入支援	ボランティア保険加入件数	A: 100件以上 B: 30~99件 C: 29件以下		
③	事故対応時の手続き支援	支援の有無	A: 支援(事故なし) B: C: 支援せず		

No.	その他特筆すべき取り組み	実績

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
市民活動・ボランティア活動の継続に向けて、ボランティア保険への加入を促す。		

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	情報共有・相談をしながら、市民活動・ボランティア活動を続けましょう				
事業名	赤い羽根共同募金運動事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
赤い羽根共同募金の受配団体の協力を得て募金活動に取り組むと共に受配団体の情報発信する必要がある。	市民活動・ボランティア活動をしている団体に対し、イベント募金への参加を促す。市民活動・ボランティア活動が続くよう配分により支援する。	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	赤い羽根共同募金活動の強化、推進	赤い羽根共同募金額	A: 600万円以上 B: 400万円～599万円 C: 399万円以下
②	市民活動・ボランティア活動団体へイベント募金に参加の促進	イベント募金への参加団体数	A: 5団体以上 B: 1～4団体 C: 0団体
③	「ボランティア市民活動育成費」を受けている団体の情報発信	情報発信団体数	A: 20団体以上 B: 10～19団体 C: 9団体以下

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	赤い羽根共同募金の趣旨の周知に努める
②	イベント募金の趣旨を伝え、参加団体を募る
③	市民活動・ボランティア活動団体の活動内容の情報発信

⑤-3

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	情報共有・相談をしながら、市民活動・ボランティア活動を続けましょう				
事業名	赤い羽根共同募金運動事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。	募金活動に取り組み、配分により活動を支援します。

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	赤い羽根共同募金活動の強化、推進	赤い羽根共同募金額	A: 600万円以上 B: 400万円～599万円 C: 399万円以下	0円	C
②	市民活動・ボランティア活動団体へイベント募金に参加の促進	イベント募金への参加団体数	A: 5団体以上 B: 1～4団体 C: 0団体	0団体	C
③	「ボランティア市民活動育成費」を受けている団体の情報発信	情報発信団体数	A: 20団体以上 B: 10～19団体 C: 9団体以下	0団体	C
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	
	着ぐるみ「愛ちゃん」を活用し、募金活動を推進する。			10月1日街頭募金に向けて調整中	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
市民活動・ボランティア活動をしている団体に対し、イベント募金への参加を促す。市民活動・ボランティア活動が続くよう配分により支援する。		

⑥

小諸市地域福祉活動計画 単年度の計画票

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	障がいや病気の有無に関わらず、地域の人と関わり合いながら生活しましょう				
事業名	福祉学習				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	市内小中学校への働きかけ	小中学校での福祉学習開催4校	小中学校での福祉学習開催6校	小中学校での福祉学習開催8校	・再評価 ・小中学校での福祉学習開催8校

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
教育委員会や各学校との連携に向けた協議、地域福祉活動計画を活用した福祉学習の展開が必要。	福祉学習についての周知、関係機関との連携について検討すると共に、支え合いをテーマとする福祉学習を実施する	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	市内小中学校にて福祉学習の実施	実施した学校数	A: 4校以上 B: 2～3校 C: 1校以下
②	学校や教育委員会等との連携会議についての検討	検討の有無	A: 検討済 B: 検討中 C: 検討せず
③	活動計画を活用した福祉学習の実施	実施した学校数	A: 4校以上 B: 2～3校 C: 1校以下

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	学校長に加え、4学年主任、福祉担当教諭などへの情報発信に努める。
②	学校や教育委員会との連携会議について検討する。信州型コミュニティスクールにおいて社協の立ち位置を検討していく。
③	活動計画の活用により障がいに対する理解が深まるよう支援する。

⑥

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	障がいや病気の有無に関わらず、地域の人と関わり合いながら生活しましょう				
事業名	福祉学習				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	市内小中学校への働きかけ	小中学校での福祉学習開催4校	小中学校での福祉学習開催6校	小中学校での福祉学習開催8校	・再評価 ・小中学校での福祉学習開催8校

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	市内小中学校にて福祉学習の実施	実施した学校数	A: 4校以上 B: 2~3校 C: 1校以下		
②	学校や教育委員会等との連携会議についての検討	検討の有無	A: 検討済 B: 検討中 C: 検討せず		
③	活動計画を活用した福祉学習の実施	実施した学校数	A: 4校以上 B: 2~3校 C: 1校以下		
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
福祉学習についての周知、関係機関との連携について検討すると共に、支え合いをテーマとする福祉学習を実施する		

⑦

小諸市地域福祉活動計画 単年度の計画票

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	一人ひとりが支え合いの一員になり、支え合いの輪を広げていきましょう				
事業名	地域福祉活動計画推進事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	支え合い活動の地区・団体の状況把握	目標学習会開催回数30回(地区・団体含)	目標学習会開催数50回(地区・団体含)	目標学習会開催数70回(地区・団体含)	再評価・目標学習会開催数70回(地区・団体含)

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
学習会開催に向けた具体的な手順や内容を具体化させていく必要がある。	地域の実情に合わせた学習会を行うために、関係者との懇談や学習会マニュアルの作成に取り組む。	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

A:3点 B:2点 C:1点

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	地区関係者との懇談会の実施	懇談会の有無	A: 実施 B: 企画するも未実施 C: 企画せず
②	学習会実施マニュアルの作成	マニュアル作成の有無	A: 完成 B: 未完成 C: 作成せず
③	学習会の実施	学習会実施回数	A: 30区以上 B: 10～29区 C: 9区以下

A:3点 B:2点 C:1点

平成28年度の取り組みのポイント

No.	内容
①	地区担当者を中心に懇談会を企画する
②	地域の状況に応じて柔軟な対応が可能なマニュアルとする
③	各区や各種団体の要望に合わせた形での学習会を実施する

⑦

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	一人ひとりが支え合いの一員になり、支え合いの輪を広げていきましょう				
事業名	地域福祉活動計画推進事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	支え合い活動の地区・団体の状況把握	目標学習会開催回数30回(地区・団体含)	目標学習会開催数50回(地区・団体含)	目標学習会開催数70回(地区・団体含)	再評価・目標学習会開催数70回(地区・団体含)

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	地区関係者との懇談会の実施	懇談会の有無	A: 実施 B: 企画するも未実施 C: 企画せず		
②	学習会実施マニュアルの作成	マニュアル作成の有無	A: 完成 B: 未完成 C: 作成せず		
③	学習会の実施	学習会実施回数	A: 30区以上 B: 10~29区 C: 9区以下		
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
地域の実情に合わせた学習会を行うために、関係者との懇談や学習会マニュアルの作成に取り組む。		

⑧-1

小諸市地域福祉活動計画 単年度の計画票

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	自分にできる支え合いを見つけましょう				
事業名	地域福祉活動計画推進事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	支え合い活動の地区・団体の状況把握	目標学習会開催回数30回(地区・団体含)	目標学習会開催数50回(地区・団体含)	目標学習会開催数70回(地区・団体含)	再評価・目標学習会開催数70回(地区・団体含)

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
学習会開催に向けた具体的な手順や内容を具体化させていく必要がある。	地域の実情に合わせた学習会を行うために、関係者との懇談や学習会マニュアルの作成に取り組む。	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	地区関係者との懇談会の実施	懇談会の有無	A: 実施 B: 企画するも未実施 C: 企画せず
②	学習会実施マニュアルの作成	マニュアル作成の有無	A: 完成 B: 未完成 C: 作成せず
③	学習会の実施	学習会実施回数	A: 30区以上 B: 10～29区 C: 9区以下

A:3点 B:2点 C:1点

平成28年度の取り組みのポイント

No.	内容
①	地区担当者を中心に懇談会を企画する
②	地域の状況に応じて柔軟な対応が可能なマニュアルとする
③	各区や各種団体の要望に合わせた形での学習会を実施する

⑧-1

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	自分にできる支え合いを見つけましょう				
事業名	地域福祉活動計画推進事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	支え合い活動の地区・団体の状況把握	目標学習会開催回数30回(地区・団体含)	目標学習会開催数50回(地区・団体含)	目標学習会開催数70回(地区・団体含)	再評価・目標学習会開催数70回(地区・団体含)

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	説明会へ向けてのマニュアル・チラシ作り	懇談会の有無	A: 実施 B: 企画するも未実施 C: 企画せず		
②	チラシを配布することで周知を図り学習会の場を関係者と検討する	マニュアル作成の有無	A: 完成 B: 未完成 C: 作成せず		
③	住民ニーズに沿う形で学習会を実施する	学習会実施回数	A: 30区以上 B: 10~29区 C: 9区以下		
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
地域の実情に合わせた学習会を行うために、関係者との懇談や学習会マニュアルの作成に取り組む。		

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	自分にできる支え合いを見つけましょう				
事業名	福祉学習				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	市内小中学校への働きかけ	小中学校での福祉学習開催4校	小中学校での福祉学習開催6校	小中学校での福祉学習開催8校	・再評価 ・小中学校での福祉学習開催8校

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
教育委員会や各学校との連携に向けた協議、地域福祉活動計画を活用した福祉学習の展開が必要。	福祉学習についての周知、関係機関との連携について検討すると共に、支え合いをテーマとする福祉学習を実施する	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	市内小中学校にて福祉学習の実施	実施した学校数	A: 4校以上 B: 2～3校 C: 1校以下
②	学校や教育委員会等との連携会議についての検討	検討の有無	A: 検討済 B: 検討中 C: 検討せず
③	活動計画を活用した福祉学習の実施	実施した学校数	A: 4校以上 B: 2～3校 C: 1校以下

A:3点 B:2点 C:1点

取り組みのポイント

No.	内容
①	学校長に加え、4学年主任、福祉担当教諭などへの情報発信に努める。
②	学校や教育委員会との連携会議について検討する。信州型コミュニティスクールにおいて社協の立ち位置を検討していく。
③	活動計画の活用により支え合いに対する理解が深まるよう支援する。

⑧-2

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	自分にできる支え合いを見つけましょう				
事業名	福祉学習				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	市内小中学校への働きかけ	小中学校での福祉学習開催4校	小中学校での福祉学習開催6校	小中学校での福祉学習開催8校	・再評価 ・小中学校での福祉学習開催8校

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	市内小中学校にて福祉学習の実施	実施した学校数	A: 4校以上 B: 2~3校 C: 1校以下		
②	学校や教育委員会等との連携会議についての検討	検討の有無	A: 検討済 B: 検討中 C: 検討せず		
③	活動計画を活用した福祉学習の実施	実施した学校数	A: 4校以上 B: 2~3校 C: 1校以下		
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
福祉学習についての周知、関係機関との連携について検討すると共に、支え合いをテーマとする福祉学習を実施する		

⑨

小諸市地域福祉活動計画 単年度の計画票

事業計画票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	社会福祉協議会と一緒に支え合いの輪を広げる				
事業名	顔が見える広報事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	広報活動の継続 広報活動の現状把握と見直し 検討	広報活動の見直し検討後の 実践	広報活動の継続	広報活動の継続	広報活動の継続 広報活動5年間の評価

取り組みの要点(平成28年度)

昨年度からの提言	取り組み	事業評価基準
継続的な広報誌の発行に加え、社協パンフレットの作成、テレビ放映等の情報発信に努める必要がある。	従来の広報活動の継続に加え、パンフレット作成、テレビ放映などを検討する。	A: 実施計画評価点7点以上 B: 実施計画評価点4～6点 C: 実施計画評価点3点以下

平成28年度の実施計画

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準
①	広報誌の発行	広報誌発行回数	A: 4回以上 B: 1回～3回 C: 発行せず
②	社協パンフレット作成の検討	検討の有無	A: 検討完了 B: 検討未完了 C: 検討せず
③	テレビ放映実施の検討	検討の有無	A: 検討完了 B: 検討未完了 C: 検討せず

A:3点 B:2点 C:1点

平成28年度の取り組みのポイント

No.	内容
①	広報誌の構成について見直しを図る
②	パンフレットの配布方法を含めて検討する
③	継続的なテレビ放映に向けて検討する

⑨

事業評価票(平成28年度)

5年間の取り組み目標	社会福祉協議会と一緒に支え合いの輪を広げる				
事業名	顔が見える広報事業				
年次計画	H27	H28	H29	H30	H31
	広報活動の継続 広報活動の現状把握と見直し 検討	広報活動の見直し検討後の 実践	広報活動の継続	広報活動の継続	広報活動の継続 広報活動5年間の評価

平成28年度の実施結果

No.	具体的な取り組み	評価ポイント	評価基準	実績	評価
①	広報誌の発行	広報誌発行回数	A: 4回以上 B: 1回~3回 C: 発行せず		
②	社協パンフレット作成の検討	検討の有無	A: 検討完了 B: 検討未完了 C: 検討せず		
③	テレビ放映実施の検討	検討の有無	A: 検討完了 B: 検討未完了 C: 検討せず		
No.	その他特筆すべき取り組み			実績	

取り組み後の課題

No.	内容
①	
②	
③	

取り組みの評価(平成28年度)

取り組み	総合評価	来年度への申し送り
従来の広報活動の継続に加え、パンフレット作成、テレビ放映などを検討する。		